

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年9月5日			
平成15年度	事業コード	11110	電話	042-769-8349
担当部課名	保健福祉部	保健福祉総合相談	課	総合相談 班
事務事業名	保健福祉サービス調整事業（推進委員会）			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくれます	事業開始年度
基本施策名	第1節	福祉文化の創造とバリアフリーの推進	2 年度
施策名	第1施策	総合的な福祉施策の推進	

2 実施根拠及び関連法令等

相模原市保健福祉サービス調整事業運営要綱

3 事務の区分

自治事務	4 経費の区分	5 事務事業の分類	6 受益者負担
	その他の経費	市単独事業	なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
高齢者及び障害児者等の保健福祉ニーズに対して、その処遇等を総合的に調整し、円滑でかつ効果的な保健福祉サービスの提供を図ることを目的とする。この目的を達成するため、医師会、看護団体、福祉施設等の代表からなる保健福祉サービス推進委員会を開催し、適切な意見や助言等をいただく。委員構成は医師会3名、歯科医師会1名、看護団体2名、福祉施設2名、社会福祉協議会1名、民生委員児童委員協議会1名、福祉団体2名、児童相談所1名、公共職業安定所1名、市職員2名。	援護を要する高齢者及び障害児者 要援護高齢者 9,168人 要援護障害児者17,965人 対象数 27,133
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
保健福祉サービス推進委員会の開催（2回） 第1回 5月20日 内容 ・平成14年度保健福祉サービス調整事業計画（案）について ・一般会計予算及び保健と福祉に係る施策の概要について ・障害福祉サービスに係る支援費制度の概要について ・中核市移行に係る移譲事務の概要について 第2回 2月10日 内容 ・平成14年度保健福祉サービス調整事業の実施状況について ・高齢者保健福祉計画（第2期）について ・保健福祉総合相談窓口の相談状況等報告 ・相談及び処遇調整における具体例の検証 ・保健福祉サービス調整事業の見直しについて	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～ 年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移（年度）					
				12	13	14	15	16	
成果指標	委員会の開催回数率	本年度開催回数÷前年度開催回数*100 H11: 2回、H12: 2回、H13: 2回、H14: 2回	委員会の開催回数から、保健福祉に係る連携・調整の必要性をみる。	100	100	100	100		
活動指標	委員の意見回数率	本年度委員意見回数÷前年度委員意見回数*100 H11: 14回、H12: 15回、H13: 20回、H14: 17回	委員の意見回数から、それが、施策・事業・サービス調整に活かされる可能性をみる。	107	133	85	110		

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算（見込み）
事業費	852	560	610	728	0
人員・時間数	0.2/人・年	0.2/人・年	0.2/人・年	0.3/人・年	0.1/人・年
人件費	1,678	1,678	1,678	2,517	839
その他経費	0	0	0	0	0
合計	2,530	2,238	2,288	3,245	839
特定財源	120	120	0	0	0
対象数	23,451	25,834	27,133	28,383	29,819
対象の単位あたり経費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0

10 個別評価

(1)達成度 評価 C ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 低
		説明	保健福祉の連携・調整・サービス提供において、保健福祉サービス推進委員会が十分に機能しているとは言えない。
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B:一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	保健福祉分野における連携の重要性は論を待たないところであり、また、サービス調整の場面においても、市が何らかの立場で関与していくことは必要である。
(3)有効性 評価 A ▼	A:有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		
		説明	保健福祉の施策・事業を効果的に推進していく上で、本事業の目的は有効であるはずだが、十分な成果を得るための工夫が必要である。
(4)効率性 評価 B ▼	A:優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	発足当初からの経過を見れば、コスト面ではかなり絞ってきている。問題は効果である。
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	保健福祉に関するサービス調整を必要とする要援護者であれば、対象者となり得る。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明: 平成14年度の見直しで、個別処遇検討会(実務担当者) 調整会議(関係各課・機関の長) 推進委員会(市民・有識者)という保健福祉サービス調整機構の流れを明確にしたことで、成果の検証ができる。	手段	推進委員会を廃止することにより、事業費と開催にかかる人件費が削減できる。 事業費 = 728千円 人件費 = 8,390千円 × 0.2 = 1,678千円
		削減額	2,406 千円

11 総合評価

評価	C ▼	他自治体の類似事業との比較
	今後の進め方	県内35市町村(平成12年度の状況、横浜市・川崎市を除く)のうち、本事業のような目的を持ち、実施しているのは10市4町である。これは事業開始にあたり、県が運営費を補助する形で、整備を促したからである。現在、各自治体は、具体的なサービス調整というより、保健福祉に係る各種計画の進行管理、施策・事業の情報提供・情報交換の色合いが強い。なお、県補助金は平成14年度から廃止となった。
<input type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	保健福祉の連携・調整・サービス提供を進める上で、本事業が掲げる目的は重要かつ必要なものであるが、見直しの成果を検証した結果、その目的達成の手段としては、処遇調整を受けて、保健福祉ニーズの把握や事業の課題を分析する調整会議までで十分達成が可能のため、推進委員会は平成15年度で廃止とする。保健福祉の分野において市民・有識者による審議が必要な場合は、社会福祉審議会等で対応できる。
<input checked="" type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

議題が報告案件ばかりであり、処遇検討などの実質的な意義がなければ廃止について検討すること
--